

平成17年11月期 中間決算短信(連結)

平成17年 7月20日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

中間決算取締役会開催日 平成17年 7月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 5月中間期の連結業績 (平成16年12月 1日 ~ 平成17年 5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 5月中間期	31,982	1.9	2,032	20.7	1,968	22.2
16年 5月中間期	31,381	2.6	2,563	0.1	2,530	2.0
16年11月期	62,341	-	3,482	-	3,305	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 5月中間期	1,101	12.5	15.98	-
16年 5月中間期	1,259	14.6	18.26	-
16年11月期	1,642	-	23.81	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 5月中間期 - 百万円 16年 5月中間期 - 百万円
16年11月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 5月中間期 68,955,326株 16年 5月中間期 68,980,732株
16年11月期 68,976,678株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 5月中間期	65,328	27,510	42.1	399.00
16年 5月中間期	64,213	26,155	40.7	379.18
16年11月期	58,158	26,264	45.2	380.84

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 5月中間期 68,949,711株 16年 5月中間期 68,977,637株
16年11月期 68,965,415株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 5月中間期	2,874	1,003	2,942	2,903
16年 5月中間期	2,229	1,802	3,469	3,699
16年11月期	3,141	3,428	137	3,857

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年11月期の連結業績予想 (平成16年12月 1日 ~ 平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,500	2,400	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円40銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



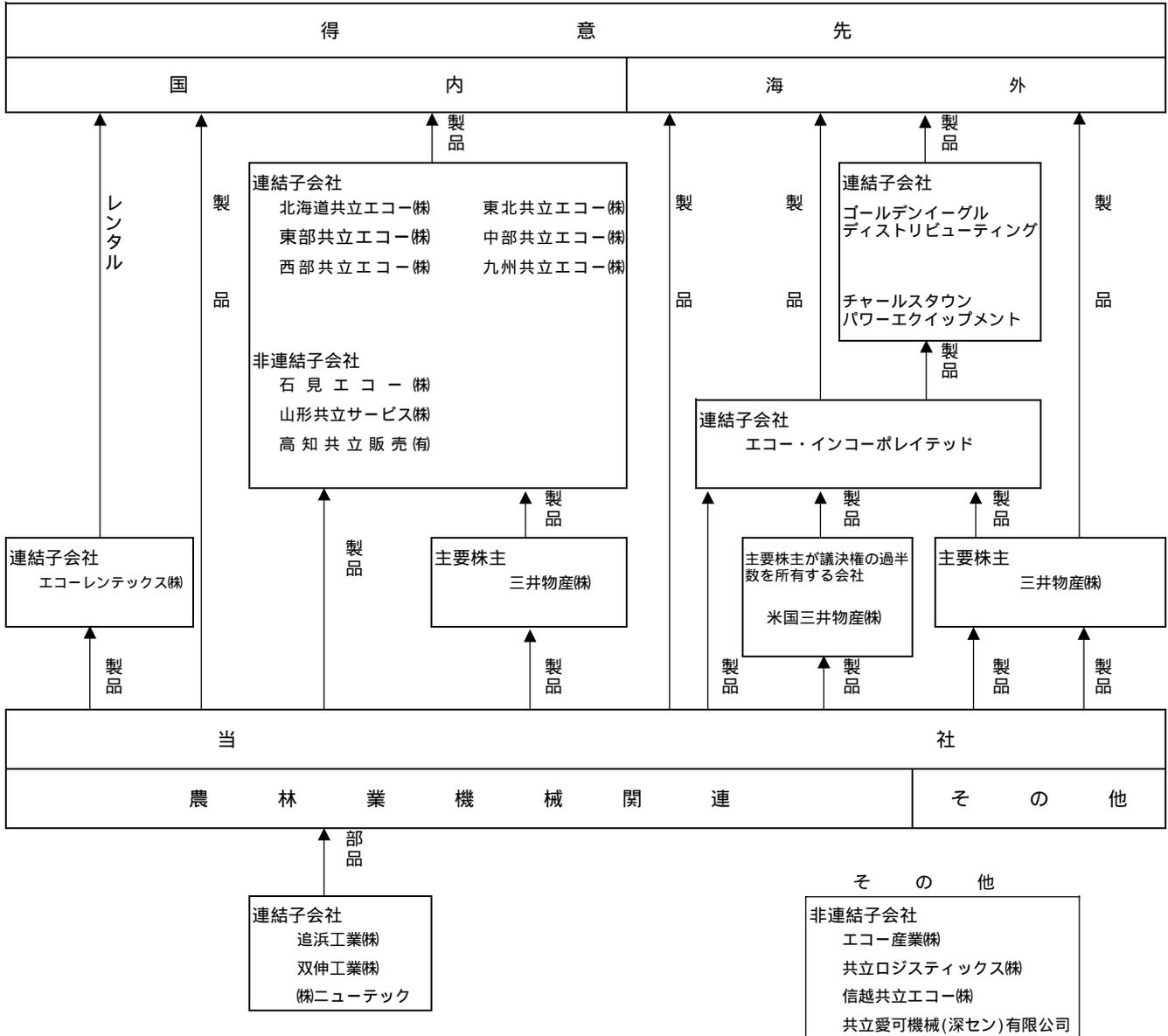
株式
会社

共立

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社20社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、その他環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルを行っています。

事業の系統図は次の通りです。





2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは2サイクルガソリンエンジン技術と病害虫防除機械技術を基幹として、国内を含む全世界を市場とする小型手持屋外作業機械と国内市場に向けた農林業機械の製造販売を主な事業目的に掲げ、屋外作業機械による緑化・環境関連事業の生産性向上と農林業振興の一翼を担ってまいります。

そして常に顧客のニーズを的確に捉え、作業効率、安全、品質、更に環境に配慮して、顧客満足のでられる製品の開発・生産・販売ができる一層強力な企業体質づくりに努めるとともに、グループ企業全社統体の総原価低減を図って、小型の農林業・屋外作業機械の総合メーカーを目指し、事業の発展と業績の向上を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定した配当を継続することを基本として、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能を充実、強化してまいります。

取締役会において経営方針や経営戦略上の重要な意思決定をし、この決定に基づき、代表取締役と主要な執行役員で構成する「経営戦略会議」を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が担当業務を執行しております。

当社は監査役制度採用会社ではありませんが、監査役は、取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社も含め所要の調査を実施して、会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。

コンプライアンス体制につきましては、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「企業倫理規定」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行うとともに、全国各地区にコンプライアンス委員を置き、コンプライアンス・ホットライン制度による監視体制を構築し、適切に機能しております。

(5) 親会社等に関する事項

当社には該当する親会社等はありません。



3. 経営成績及び財政状態

3-1 経営成績

(1) 営業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、昨年まで景気回復を主導していた輸出が伸び悩みましたが、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復を持続しました。また、個人消費と設備投資の伸びは低下しましたものの依然拡大を続ける米国景気、内需回復が進まず低い成長率となった欧州経済、高成長を続ける中国経済など、地域による強弱の差はありましたが世界経済全体としては成長を維持しました。為替相場は前年同期に比ベドルに対して円高に、ユーロに対しては円安に推移しました。

国内農業は、農業従事者の減少と高齢化などにより農業生産構造の脆弱化が進行し、農業総産出額や農家総所得が下落傾向にあることに加え、昨年は台風などの自然災害により各地で作物被害に見舞われ、また米の価格が低迷するなど、依然として厳しい環境に置かれました。

このような環境のもと当社グループは、高度なエンジン技術で米国、欧州、国内の排ガス規制に対応するとともに、楽にエンジンを始動させる装置「iスタート」の製品ラインアップ拡充を始め、「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」をコンセプトに開発した小型2サイクルエンジン製品や、創業以来の歴史と経験に培われた防除機械技術を生かした各種新製品を投入しました。

国内市場に対しては、「iスタート」を搭載し、軽量化を図った刈払機、チェンソーや、高性能化と使いやすさを追求したスピードプレーヤ、乗用管理機等々、各機種群に新製品を投入するとともに、昨年好評を博した戦略製品「Go! Go! 商品」の充実を図り、また、試乗会の開催やキャンペーンの展開などにより販売の拡大に努めました。

海外市場においては、米国並びに欧州の排ガス規制への対応や刈払機やチェンソーなどの新製品を武器に、販売促進活動を強力に展開し、加えて、2サイクルエンジンを搭載した屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」のブランド力強化活動を推進しました。

また、エンジン加工・試運転設備や製品開発用設備など、製品品質と生産性向上のための設備投資を行うとともに、昨年設立した中国現地生産子会社の生産能力の拡充を図り、エンジン製品事業拡大と原価低減のための体制整備を図りました。そのほか、開発、物流、管理部門を含めて全社的に仕事のプロセスや手法を見直し、総原価低減に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当上半期の連結売上高は319億82百万円となり、前年同期に比べ6億1百万円(1.9%)増加しました。

その内訳は、国内売上高は、冬場の北日本日本海側各地での大雪に続き、春には、東北地方などでは低温、また東・西日本で記録的な少雨となるなど、当上半期の気象条件が春の農作業の遅れを招いた影響などで刈払機や防除機が低迷し、124億62百万円となり、前年同期に比べ1億20百万円(1.0%)減少しました。

海外売上高は、195億19百万円で前年同期に比べ7億21百万円(3.8%)増加しました。その内北米地域は、気象状況が安定する中、積極的な拡販努力により、現地通貨米ドルでの売上は順調に伸びましたものの、前年同期に比べ円高ドル安に推移しましたため、売上高は157億29百万円となり、前年同期に比べ38百万円(0.2%)の増加に留まりました。また、北米以外の海外では、前年同期に一昨年の気象の影響などで落ち込んだ欧州が大幅に伸長し、売上高は37億90百万円となり、



前年同期に比べ6億82百万円(22.0%)増加しました。

損益面では、為替の影響と主に排ガス規制対応による製造原価の上昇などにより連結中間経常利益は19億68百万円となり、前年同期に比べ5億61百万円(22.2%)減少しました。連結中間純利益は11億1百万円となり、前年同期に比べ1億58百万円(12.5%)の減少となりました。

次に部門別内訳をご説明します。

林業機械部門

国内では、チエンソーが大幅な軽量化を図った「iスタート」付き新製品などの効果により好調に推移しました。一方、刈払機は、「iスタート」付き、軽量、低騒音の新シリーズを投入しましたが、主に気象の影響とホームセンター向けの需要低迷の中で売上は減少しました。

北米では、排ガス規制対応はもとより、昨年度グッドデザイン賞を受賞した新外觀デザインの刈払機や軽量トップハンドル型チエンソーなどの新製品を投入するとともに、積極的な販売戦略を展開しました。その結果、前期ハリケーンの影響などで伸長したチエンソーは今期に入り売上を落としましたが、刈払機が堅調な伸びを示しました。

欧州では昨年8月に実施された排ガス規制への着実な対応とともに、楽にエンジンを始動させる装置、「iスタート」或いは「エフォートレス・スタート」付きの製品が引き続き好評で、刈払機、チエンソーとも大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は147億51百万円となり、前年同期に比べ8億25百万円(5.9%)増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、大型薬液タンクを搭載した高性能乗用管理機、大風量・低騒音のキャビン付き中型スピードスプレーヤ、ホース繰出しアシスト機構付きの自走式ラジコン動力噴霧機などの新製品により、中・大型防除機のラインアップをより充実するとともに、背負動力噴霧機の拡販キャンペーンを展開するなど、拡販に努めましたが、気象の影響による春の農作業の遅れなどが響き、防除機は低迷しました。一方、新製品を投入した畔草刈機を中心に、防除機以外の農業用管理機械が大きく伸長しました。

北米ではパワーブロワーが幅広い品揃えを背景に堅調に推移しましたが、円高ドル安により円換算売上高は減少しました。

その結果、この部門の売上高は102億20百万円となり、前年同期に比べ1億31百万円(1.3%)増加しました。

その他部門

国内ではアフターサービス用部品やその他の商品などが総じて振るわず売上は減少しました。

海外では、北米において円換算売上高の目減りはありませんでしたが、アフターサービス用部品などが安定した売上を確保しました。

その結果、この部門の売上高は70億11百万円となり、前年同期に比べ3億55百万円(4.8%)減少しました。



(2) 通期の業績見通し

当下半年におけるわが国経済は、好調な企業業績や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復を続け、また、景気拡大を持続する米国に加え、減速感はありますものの成長を続ける中国経済、緩やかな回復基調にある欧州経済など、世界経済も堅調さを維持して行くと見られますが、依然として高水準が続く原油価格の影響が懸念されています。

当社グループを取り巻く環境も、国内においては農業生産構造の脆弱化や農業機械流通の変化、海外においては為替相場の動向等々、先行の予断を許さない状況にあります。

このような環境にあって当社グループは、排ガス規制に始まる自然環境や作業環境に対する世界各国からの要求はもとより、顧客のニーズや市場の変化に対応した製品開発を進め、生産面では中国現地生産法人の生産力強化や各生産現場での品質の作りこみと能率の向上に努め、加えて、生産や開発から物流、管理部門までのあらゆる場面で総原価低減を図ってまいります。また、2サイクルエンジンを搭載した屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」と国内農林業機械市場向けブランド「KIORITZ」の2つの絶大なブランド力を更に強化して市場競争力を高め、国内外の強力な販売網を通じて積極的な販売戦略を展開し、拡販と利益拡大に努めてまいります。

通期の連結業績は売上高 625 億円、経常利益 24 億円、当期純利益 12 億円を計画しております。また期末の株主配当金は 1 株当たり 5 円を予定しております。

なお、当中間期末の 5 月に当社の盛岡工場におきまして、同工場で過去に使用しておりました特定有害物質トリクロロエチレンによる土壌及び地下水の汚染が判明いたしました。当下半年では、まず当該汚染の詳細調査を進め、その調査に基づき逐次、必要な汚染拡散防止対策及び汚染浄化対策を立案、実施して行く所存でございますが、それらの調査及び対策にかかわる費用は当期の業績に重大な影響を与えないと予想しております。

3-2 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当社グループ主力製品の需要は季節変動が大きく、刈払機や防除機の需要期であります第 2 四半期が売上のピークとなりますため、例年、中間期では期首に比べて売上債権が増え、仕入債務も増加します。また、それらの支出を賄うための短期借入金も増加する傾向にあります。

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、仕入債務の増加のほか、税金等調整前当期純利益などの収入に比べ、売上債権などの増加額が大きく、28 億 74 百万円の支出となりました。前年同期との比較の上では、主に当中間期の売上高が前中間期に比べ増加したことによる売上債権の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 6 億 45 百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等固定資産の取得により 10 億 3 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの季節的要因により短期借入金の増加額が株主配当金などの支出を上回ったことなどにより 29 億 42 百万円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期に比べ 7 億 96 百万円減少し 29 億 3 百万円となりました。



なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 11 月期		平成 16 年 11 月期		平成 17 年 11 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	36.9	43.8	40.7	45.2	42.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.3	24.1	26.9	32.8	31.6
債務償還年数 (年)		2.4		3.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		10.0		8.4	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、中間期末(又は期末)株価終値 × 中間期末(又は期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループの売上が第 2 四半期に偏っていることにより平成 15 年 11 月期、平成 16 年 11 月期、及び平成 17 年 11 月期の各中間期の営業キャッシュ・フローが支出(マイナス)となりましたので債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3-3 事業等のリスク

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次の内、将来に関する事項は当中間期末(平成 17 年 5 月 31 日)現在において判断したものであります。

為替相場の変動について

当社グループの売上高の約 5 割が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場が円高ドル安になった場合には売上高及び利益とも減少することとなります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

異常気象などについて

冷害、台風、洪水などにより国内農産物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、旱魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。



国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整、あるいは農産物輸入自由化など、政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排気ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

以上



4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
現金・預金	3,709		2,903		805	3,857	
受取手形・売掛金	20,172		20,585		412	14,584	
有価証券	165		125		39	125	
たな卸資産	14,829		16,205		1,375	14,190	
未収金	43		47		4	55	
繰延税金資産	1,016		944		71	907	
その他	423		318		104	427	
貸倒引当金	159		158		1	130	
流動資産合計	40,201	62.6	40,972	62.7	771	34,019	58.5
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	6,510		6,674		164	6,620	
機械装置・車輛運搬具	3,167		2,995		172	3,163	
土地	6,104		6,116		11	6,100	
建設仮勘定	67		124		57	188	
その他	2,358		2,386		27	2,228	
有形固定資産合計	18,207	28.3	18,296	28.0	89	18,300	31.5
2 無形固定資産							
営業権	486		510		24	455	
その他	138		145		7	137	
無形固定資産合計	624	1.0	656	1.0	31	592	1.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券	3,898		4,188		290	3,983	
長期貸付金	24		23		0	22	
滞留営業債権	1,181		1,181		0	1,181	
繰延税金資産	840		585		255	855	
その他	487		671		184	452	
貸倒引当金	1,251		1,247		3	1,250	
投資その他の資産合計	5,180	8.1	5,403	8.3	223	5,245	9.0
固定資産合計	24,012	37.4	24,355	37.3	343	24,138	41.5
資産合計	64,213	100.0	65,328	100.0	1,114	58,158	100.0



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形・買掛金	12,945		13,495		550	11,136	
短期借入金	10,631		10,487		144	6,934	
一年以内返済長期借入金	1,199		1,631		432	1,115	
未払法人税等	679		455		223	141	
未払費用	3,465		3,668		202	3,769	
その他	560		367		192	354	
流動負債合計	29,481	45.9	30,106	46.1	624	23,452	40.3
固定負債							
長期借入金	2,338		1,768		570	2,241	
退職給付引当金	4,670		4,462		207	4,615	
役員退職慰労引当金	126		82		44	141	
連結調整勘定	114		89		25	101	
その他	65		44		20	56	
固定負債合計	7,315	11.4	6,447	9.9	868	7,156	12.3
負債合計	36,797	57.3	36,553	56.0	243	30,608	52.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,261	2.0	1,263	1.9	2	1,285	2.2
(資本の部)							
資本金	5,207		5,207		0	5,207	
資本剰余金	6,273		6,273		0	6,273	
利益剰余金	14,288		15,428		1,139	14,671	
その他有価証券評価差額金	971		1,258		286	965	
為替換算調整勘定	574		636		62	838	
自己株式	11		19		7	14	
資本合計	26,155	40.7	27,510	42.1	1,355	26,264	45.2
負債・少数株主持分及び 資本合計	64,213	100.0	65,328	100.0	1,114	58,158	100.0



(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕		増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%		
売 上 高	31,381	100.0	31,982	100.0	601	62,341	100.0
売 上 原 価	21,105		22,332		1,226	43,115	
売 上 総 利 益	10,275	32.7	9,650	30.2	625	19,225	30.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,711		7,617		94	15,742	
営 業 利 益	2,563	8.2	2,032	6.4	530	3,482	5.6
営 業 外 収 益	265		187		77	441	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	207		80		127	321	
為 替 差 益	-		52		52	-	
そ の 他	57		55		2	120	
営 業 外 費 用	298		251		46	619	
支 払 利 息	190		229		39	381	
為 替 差 損	82		-		82	123	
そ の 他	25		22		3	114	
経 常 利 益	2,530	8.1	1,968	6.2	561	3,305	5.3
特 別 利 益	11		123		112	132	
固 定 資 産 売 却 益	1		19		17	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		5		5	106	
貸 倒 引 当 金 戻 入	9		-		9	17	
製 品 回 収 ・ 無 償 修 理 費 用 修 正 益	-		99		99	-	
そ の 他	0		-		0	-	
特 別 損 失	351		57		294	497	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	73		55		17	161	
製 品 回 収 ・ 無 償 修 理 費 用	270		-		270	316	
貸 倒 損 失	-		1		1	3	
そ の 他	7		0		7	14	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,190	7.0	2,035	6.4	155	2,940	4.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	986		755		230	1,179	
法 人 税 等 調 整 額	176		53		230	104	
少 数 株 主 利 益	121		124		2	222	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,259	4.0	1,101	3.4	158	1,642	2.6



(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,273		6,273		6,273
資本剰余金中間期末残高		6,273		6,273		6,273
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,373		14,671		13,373
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		1,259		1,101		1,642
利益剰余金減少高						
1. 配当金		344		344		344
利益剰余金中間期末残高		14,288		15,428		14,671



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,190	2,035	2,940
2. 減価償却費及びその他の償却費	1,077	1,031	2,251
3. 連結調整勘定償却額	12	12	25
4. 貸倒引当金の増加額(減少は)	11	22	38
5. 退職給付引当金の増減額(減少は)	63	152	117
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	10	58	4
7. 受取利息及び受取配当金	207	80	321
8. 固定資産売却益	1	19	7
9. 支払利息	190	229	381
10. 為替差益の増減額(減少は)	0	4	8
11. 投資有価証券売却益	-	5	106
12. 特別退職金	7	-	7
13. 固定資産除却損及び売却損	73	55	161
14. 製品回収・無償修理費用	270	-	316
15. 製品回収・無償修理費用修正益	-	99	-
16. 売上債権の増減額(増加は)	5,187	5,629	31
17. 消費税等の増減額(減少は)	6	139	134
18. たな卸資産の増減額(増加は)	1,460	1,664	1,290
19. 仕入債務の増減額(減少は)	1,793	2,083	832
20. 預り保証金の増減額(減少は)	0	0	4
21. その他流動資産の増加額	71	76	115
22. その他流動負債の増減額(減少は)	29	34	112
小計	1,446	2,172	4,837
23. 利息及び配当金の受取額	208	80	323
24. 利息の支払額	180	225	373
25. 法人税等の支払額	804	470	1,535
26. 特別退職金の支払額	7	-	7
27. 製品回収・無償修理費用の支払額	-	86	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,229	2,874	3,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	-	-	10
2. 有価証券の取得による支出	4	4	126
3. 有価証券の売却による収入	115	4	275
4. 有形及び無形固定資産の取得による支出	1,714	1,026	3,447
5. 有形及び無形固定資産の売却による収入	57	151	116
6. 有形及び無形固定資産の除却による支出	51	18	75
7. 投資有価証券の取得による支出	100	0	140
8. 投資有価証券の売却による収入	-	17	156
9. 子会社に対する出資	112	-	216
10. 子会社株式の取得による支出	-	164	-
11. 長期貸付による支出	-	1	0
12. 長期貸付金回収による収入	2	0	4
13. その他投資の取得による支出	70	32	66
14. その他投資の売却による収入	76	71	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,802	1,003	3,428
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は)	3,643	3,415	160
2. 長期借入による収入(減少は)	500	-	1,585
3. 長期借入金返済による支出	253	55	1,459
4. 配当金の支払額	344	344	344
5. 自己株式の取得	1	4	4
6. 少数株主への配当金の支払額	73	68	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,469	2,942	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18	3
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	578	953	421
現金及び現金同等物期首残高	4,278	3,857	4,278
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,699	2,903	3,857



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....13社

連結子会社名（国内子会社）

北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社

（在外子会社）

エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社

非連結子会社の数.....7社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、中間連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法



平成 10 年 4 月 1 日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3 ~ 50 年
機械装置及び工具器具備品	2 ~ 20 年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。

補用部品在庫調整引当金.....生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達 9-1-6 の 2 の規定により計上しております。

（4）重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理



の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b . ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金

c . ヘッジ手段...コモディティスワップ取引

ヘッジ対象...原材料

ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、ヘッジ有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

(9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(10) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	595 百万円	500 百万円	500 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	33,116 百万円	34,571 百万円	33,769 百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,969 百万円	1,783 百万円	1,806 百万円
投資有価証券	292 百万円	280 百万円	302 百万円
4. 保証債務	374 百万円	594 百万円	160 百万円
5. 自己株式の数	64,835 株	92,761 株	77,057 株

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。			
運賃倉庫料	501 百万円	456 百万円	980 百万円
広告宣伝費	626	637	1,188
給料手当	1,847	1,821	3,677
退職給付費用	278	261	525
役員退職慰労引当金繰入	20	36	34
従業員賞与	402	384	918
技術研究費	1,431	1,380	2,944
減価償却費	176	156	355
貸倒引当金繰入	1	31	5
2. 製品回収・無償修理費用修正益	-	北米事業において製品の自主回収（部品の無償交換）に関連した費用の当初見積額について、その後の実績を勘案し見直し修正したものである。	-
製品回収・無償修理費用	北米事業において製品の自主回収（部品の無償交換）に関連した費用を計上しております。	-	主に北米事業において製品の自主回収（部品の無償交換）に関連した費用を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 前中間連結会計期間	当中間連結会計期間 当中間連結会計期間	前連結会計年度 前連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	3,709 百万円	2,903 百万円	3,857 百万円
現金及び現金同等物	10	-	-
	<u>3,699</u>	<u>2,903</u>	<u>3,857</u>

2. 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。



(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,569	3,198	1,628
計	1,569	3,198	1,628

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について371百万円の減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	265
計	696

(当中間連結会計期間) (平成17年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,508	3,617	2,108
計	1,508	3,617	2,108

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	265
計	696



前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株式	870	2,606	1,735
小計	870	2,606	1,735
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株式注1	649	532	116
小計	649	532	116
合計	1,519	3,138	1,618

(注) 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
157	106	0

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	265
計	697

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。



セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日至平成17年5月31日）、前中間連結会計期間（自平成15年12月1日至平成16年5月31日）及び前連結会計年度（自平成15年12月1日至平成16年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日至平成16年5月31日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,356	16,024	31,381	-	31,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,372	377	7,750	(7,750)	-
計	22,729	16,401	39,131	(7,750)	31,381
営業費用	20,571	15,131	35,702	(6,884)	28,817
営業利益	2,157	1,270	3,428	(865)	2,563

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日至平成17年5月31日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,914	16,067	31,982	-	31,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,964	456	7,421	(7,421)	-
計	22,879	16,524	39,403	(7,421)	31,982
営業費用	20,992	15,515	36,507	(6,557)	29,950
営業利益	1,887	1,008	2,895	(863)	2,032

前連結会計年度（自平成15年12月1日至平成16年11月30日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,570	31,770	62,341	-	62,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,275	940	14,215	(14,215)	-
計	43,845	32,711	76,556	(14,215)	62,341
営業費用	40,960	30,506	71,466	(12,607)	58,858
営業利益	2,885	2,205	5,090	(1,608)	3,482

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 865 百万円
 当中間連結会計期間 834 百万円
 前連結会計年度 1,756 百万円

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
 北 米.....米国、カナダ



(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	15,690	3,107	18,798
連結売上高			31,381
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.0%	9.9%	59.9%

当中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	15,729	3,790	19,519
連結売上高			31,982
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.2%	11.8%	61.0%

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	31,106	6,707	37,814
連結売上高			62,341
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.9%	10.8%	60.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国、カナダ
 その他の地域.....フランス、イタリア、イギリス



販売の状況

部門別販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部門	販売高	前期同期比 (%)
林業機械	14,751	5.9
農業用管理機械	10,220	1.3
その他	7,011	4.8
合計	31,982	1.9

(注)

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 各部門別の主な製品
 - (1) 林業機械..... チェンソー、刈払機
 - (2) 農業用管理機械... 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロー
 - (3) その他..... 小型2サイクルエンジン、補用部品